



2016年7月12日

各 位

会社名 株式会社ユーシン
 代表者名 代表取締役会長兼社長 田邊 耕二
 (コード番号：6985 東証第一部)
 問合せ先 経理財務本部長 田尾 和也
 TEL：03 (5401) 4660

第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正 並びに剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ

2016年4月12日に公表しました2016年11月期第2四半期連結累計期間(2015年12月1日～2016年5月31日)の業績予想と、本日公表の実績の間の差異について下記のとおりお知らせします。

また、最近の業績動向等を踏まえ、2016年1月14日に公表した通期の連結業績予想及び配当予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 連結業績予想と決算値との差異

(1) 2016年11月期 第2四半期連結累計期間の連結業績予想と決算値との差異

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	80,000	2,000	1,300	△300	円 銭 △10 83
今回実績(B)	78,070	1,277	296	△1,646	△59 42
増減額(B)-(A)	△1,929	△722	△1,003	△1,346	—
増減率(%)	△2.4	△36.1	△77.2	—	—
(ご参考) 前期実績 (2015年11月期第2四半期)	82,494	1,966	664	156	5 93

(2) 差異理由

売上高及び営業利益の減収・減益につきましては、日本国内及び中国、タイ等のアジア地域、米国やメキシコ拠点における生産・販売はおおむね堅調でしたが、一方で、日本及び欧州の一部顧客向けの生産・販売が減少したことに加えて、スロバキア拠点で製造した部品の不具合対策のため、設計変更、設備・金型の改修、代替品の生産・出荷、品質チェック作業等のための人件費・経費・運送費が増加したこと、イタリア拠点において新製品の立ち上げコストが高かったことや、ドイツ拠点で開発中の次世代電装部品の開発コストの増加といった特別事情が重なり、一時的に欧州における売上高と営業利益が減少いたしました。

また、ブラジルにおいて、経済不振とインフレ亢進に伴う消費低迷により同国での自動車生産が減少し、ブラジル拠点の売上高・営業利益が計画を下回ったことも影響しました。ユーロ安、新興国通貨安に伴い円換算後の海外売上高・利益金額が縮小したことも影響しております。

経常利益につきましては、営業利益の下振れに加えて、新興国通貨に関する為替差損の発生もあり、予想を下回りました。

四半期純損益につきましては、2016年4月12日に公表した業績予想において、スロバキア拠点で製造した部品の不具合に関する特別損失の発生(点検・交換費用)をお知らせしておりますが、上記の諸要因による税前利益の下振れと税金費用の増加により、予想を下回っております。

2. 連結業績予想の修正

(1) 2016年11月期通期連結業績予想値の修正 (2015年12月1日～2016年11月30日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	160,000	5,000	3,000	2,000	円 銭 72 17
今回修正予想(B)	160,000	4,000	2,000	0	0 00
増減額(B)-(A)	0	△1,000	△1,000	△2,000	—
増減率(%)	0.0	△20.0	△33.3	△100.0	—
(ご参考) 前期実績 (2015年11月期)	164,229	4,715	2,176	226	8 49

(2) 修正理由

上半期における差異の発生を踏まえ、通期予測を修正いたします。

なお、当初予想にキャッチアップすべく、当下半期において、欧州地域・南米拠点を中心に、コストダウン努力による生産コスト・生産効率の回復・改善、設備投資・研究開発費を含めた人件費・経費のコントロール、為替レートやインフレを理由とする顧客との価格値上げ交渉等の業績改善策を立案して鋭意実行しており、一部は既に成果が上がっております。

しかしながら、マクロ経済面を見ますと、英国のEU離脱問題等に端を発したリスクオフの円高進行、欧州経済・中国経済の不透明感、米国経済の踊り場状況、ブラジル・ロシア等新興国経済の低迷の長期化といったリスク要素が存在しており、また、自動車業界においても、安全性や品質、環境基準等を巡って国内外で問題が頻発し、偶発債務リスクその他含め当社グループの売上・利益に影響しうることから、通期予想を上記の通り修正するものです。

3. 配当予想の修正等

(1) 中間配当及び期末配当予想の修正

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2016年1月14日公表)	円 銭 5.00	円 銭 5.00	円 銭 10.00
今回修正予想		10.00	10.00
当期実績	0.00		
(ご参考) 前期実績 (2015年11月期)	5.00	5.00	10.00

(2) 修正理由

① 中間配当の見送りについて

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、安定的な配当の継続を配当方針の骨子とし、経営基盤の強化と今後の事業展開に資するため内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。各期の配当金につきましては、この基本方針に則り、各期における財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しており、第110期(2011年11月期)に2円増配して1株当たり年10円として以降、中間5円、期末5円の年10円の安定配当を継続しております。

また、自社株の買付けと消却を機動的に行うことにより、株主の皆様への総合的な利益還元に注力しております。なお、株主優待制度につきましても2013年に創設後、順次拡充してきております。

当期の配当につきましては、当初、従来通り中間5円、期末5円の年10円を予定しておりましたが、上述の通り、第2四半期連結累計期間の業績は純損失16億46百万円となり、また、通期見通しにつきましては純損益トントンとなると予想しており、業績改善策を立案し鋭意実行しておりますものの、マクロ経済環境や自動車業界を巡る不確実な諸要素から影響を受ける可能性があることは上述の通りであります。

つきましては、誠に遺憾ではございますが、下半期の状況を見極めた上で今後の適正な株主還元方針を策定するため、中間配当につきましては一旦見送ることとさせていただきます。

② 期末配当（増配）について

当期末の配当につきましては、現在のところ1株当たり10円とし、年間で従来通りとなる1株当たり10円とする予定です。なお、株主優待につきましても従来通り行う方針です。

③ グローバル化への対応と今後の配当方針について

当社は、海外売上が全体の7割近くを占めるグローバル企業として、国際標準の考え方を採用し、経営環境の変化に機動的に対応しつつ株主の皆様へ適切な還元を行うため、次回定時株主総会での承認を条件として、次の施策を行います。

- (1) グローバル経営管理の一体化と効率化、連結決算・開示業務の効率化、国際的な業績比較可能性の向上等を図るべく、2017年度より、グループ全体の決算期を12月に統一します。
- (2) グループの会計基準（業績管理・評価基準）の統一や、国際的な業績比較可能性の向上等のため、IFRS（国際会計基準）への移行（任意適用）に関する準備・検討を進めておりますが、移行に向けた検討スピードを上げてまいります。
- (3) 経営環境の不確実性が増す中で、業績に応じた安定的な配当の継続と、経営基盤の強化と今後の事業展開に資する内部留保の充実との最適なバランスを図ってまいります。業績進捗を適時に正確に把握し、持続的成長のための適正な内部留保の水準等につき総合的に判断しながら、株主の皆様への継続的で安定的な配当を行ってまいります。

なお、以上の施策には定款の変更が必要であり、次回定時株主総会での承認を実施の条件といたします。

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上